

2019（平成31）年度

1日[\*]

公 民（政治・経済）

注 意

1. 監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。
2. 問題は声を出して読まないこと。
3. 問題は15ページ、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4題からなっている。
4. 問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、内容に関する質問は受けつけない。
5. 解答は必ず鉛筆を使用し、解答用紙に記入すること。
6. 解答はマーク・シートと記述式に分かれているので、注意すること。
7. 訂正箇所は、消しゴムで完全に消すこと。
8. 解答に関係のない符号（?✓など）は記入しないこと。
9. 解答用紙を折ったり汚したりしないこと。

I 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

1 が個人の活動への国家の不当な介入を排除する権利であるのに対して、社会権は、人間が人間らしい生活を送ることができるよう国家に積極的な施策を要求する権利である。社会権は、1919年に制定された 2 において世界で初めて規定されたものであり、日本国憲法においても、たとえば生存権が規定される形で表れている。日本国憲法は、第 3 条第1項において「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を国民に保障し、第2項において「社会福祉、社会保障及び公衆衛生」の向上・増進に努める義務を国に課した。これを受けて各種の法整備がなされている。

② 人間らしい生活を営むには、教育を受けてさまざまなことを学び、知的にも身体的にも成長・発達することが重要である。日本国憲法は、第 4 条第1項において、「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を国民に保障し、第2項において「 5 は、これを無償とする」と定めている。この憲法のもとで、1947年、教育の理念と目的を掲げる 6 法が制定された。

さらに、日本国憲法は、国民に勤労の権利を保障するとともに、勤労の義務を課している。国は、全国に A を設置して求人情報を提供し、国民の求めに応じている。また、日本国憲法は、労働者に労働三権を保障して、労働者の生活を守るとともに、労働者と使用者との対等な関係を確保させようとしている。

〔問1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句・数字を下記の語群(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (ア) 13         | (イ) 24       |
| (ウ) 25         | (エ) 26       |
| (オ) 27         | (カ) 28       |
| (キ) 世界人権宣言     | (ク) 平等権      |
| (ケ) 請願権        | (コ) ワイマール憲法  |
| (サ) プロイセン憲法    | (シ) 教育基本     |
| (ス) 男女共同参画社会基本 | (セ) 自由権      |
| (ソ) 学校教育       | (タ) 義務教育     |
| (チ) 児童福祉       | (ツ) フランス人権宣言 |

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 堀木訴訟では、国の生活保護の給付基準が低額であり、憲法第29条に違反するとして争われた。
- (イ) 朝日訴訟では、原告（上告人）であった朝日氏の死亡により、訴訟は終了したが、この訴訟を機に生活保護費が引き上げられた。
- (ウ) 堀木訴訟では、老齢福祉年金の夫婦受給により、国民年金法の規定支給額が減らされるのは違憲であるとして争われた。
- (エ) 最高裁判所は、朝日訴訟や堀木訴訟の判決において、生存権の規定は、国民に対して具体的な権利を保障したものであるという立場をとった。

〔問3〕 文中の下線部②の各種の法整備の内容として、明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 加齢にともなう要介護者の看護・医療・福祉サービスの整備のため、介護保険法が制定された。
- (イ) 児童の心身の健やかな育成を図ることを目的に、児童福祉法が制定された。
- (ウ) 高齢者の心身の健康の保持と生活の安定を目的として、老人福祉法が制定された。
- (エ) 民間被用者（サラリーマン）とその家族を対象とする医療保険を制度化するため、国民健康保険法が制定された。

〔問4〕 文中の下線部③に関して正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 労働三権の内容を具体的に定めた労働基準法には、労働委員会が行う斡旋や調停などの手続に関する規定が置かれている。
- (イ) 労働関係調整法には、男女同一賃金に関する規定や年少者の保護規定が置かれている。
- (ウ) 公務員のうち、警察職員や自衛隊員については、労働三権のすべてが制限されている。
- (エ) 市役所勤務の公務員は労働三権が制限されており、特に団結権については全面的に制限されている。

〔問5〕 文中の空欄 

|   |
|---|
| A |
|---|

 に入る最も適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

縦割り行政の弊害の排除や行政の効率化を目的として、1998年に中央省庁等改革基本法が制定され、2001年にそれまでの1府22省庁から1府12省庁に再編された。さらに、官僚主導の行政を政治主導へと転換するため、それまでの政務次官にかわって、副大臣と  が置かれた。各省の長は、国务大臣の中から内閣総理大臣が任命する。内閣総理大臣を直接補佐し、内閣の公式見解を発表する役割を担う  も国务大臣である。その後、防衛庁が防衛省になり、また、東日本大震災の発生を受け、2012年には  が設置され、内閣総理大臣がその長とされた。

日本国憲法は、「内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ」（第66条第3項）とし、内閣の長である内閣総理大臣は「国会議員の中から国会の議決で、これを指名する」（第67条第1項）としている。このように、日本では、内閣が国会の信任を基盤とする  を採用している。そのため、衆議院が内閣不信任決議案を可決または信任決議案を否決した場合には、内閣は  日以内に衆議院を解散するか総辞職するかのいずれかを選択しなければならない。

内閣が職務を行うにあたり、意思決定を行う閣議では、  で議事運営がなされる。そして、憲法第73条に規定されているように、内閣は、一般行政事務のほか、法律の執行、外交関係の処理、予算の作成、  の制定などを行う。

福祉国家の進展とともに国家の役割が拡大するにつれて、政策の処理に必要な情報をもつ官僚の役割が大きくなっていった。このように、行政機関の役割が肥大化し、政策決定において行政が実質的に強い権限をもつような国家を行政国家 <sup>③</sup> といいますが、このような「官」の支配からの転換が近年の課題となっている。

〔問 1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句・数字を下記の語群(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (ア) 大臣政務官     | (イ) 大統領制   |
| (ウ) 多数決制      | (エ) 政令     |
| (オ) 原子力安全・保安院 | (カ) 権力集中制  |
| (キ) 資源エネルギー庁  | (ク) 全会一致制  |
| (ケ) 復興庁       | (コ) 事務次官   |
| (サ) 議院内閣制     | (シ) 省令     |
| (ス) 10        | (セ) 30     |
| (ソ) 40        | (タ) 少数意見尊重 |
| (チ) 政府委員      | (ツ) 条例     |

〔問 2〕 文中の下線部①について、日本国憲法が規定している内容に関して正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 国務大臣に支払われる報酬は、最高裁判所の裁判官と同様に、在任中は減額されない。
- (イ) 国務大臣は、国会議員でなくても、衆参両議院に出席し、議案について発言することができる。
- (ウ) 国務大臣を罷免する権限は、国会が有している。
- (エ) 国務大臣の過半数は衆議院議員でなければならないが、その定数は決まっていない。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、内閣総理大臣の権限について説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出する。
- (イ) 内閣総理大臣は、行政各部を指揮監督する。
- (ウ) 内閣総理大臣は、自衛隊の最高の指揮監督権を有する。
- (エ) 内閣総理大臣は、国の収入支出の決算を検査し、次の年度に国会に提出する。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、日本における行政国家をめぐる諸問題について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 業界団体の利益と諸官庁の権限がからみ、民間企業や業界団体の幹部が官僚になる「天下り」が問題となった。
- (イ) 国には原子力規制委員会などの行政委員会が置かれているが、都道府県には行政委員会は置かれていない。
- (ウ) 行政指導の内容や責任者を明確にすることなどにより、行政運営の公正、透明性を確保することを目的に、行政手続法が制定された。
- (エ) 行政機関が保有する特定秘密を国民に開かれたものにするために、国家公務員倫理法が制定された。

〔問5〕 文中の空欄 

|   |
|---|
| A |
|---|

 に入る最も適切な語句を漢字6文字で解答欄に記入しなさい。



次のページに進みなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

市場経済において取引される財やサービスの価格は、それらを求める人々の必要性や欲望の強さと、それらを提供する人々の技能や生産状況との相互作用によって決まる。この関係は一般に、右下がりの [ 1 ] 曲線と右上がりの [ 2 ] 曲線の交差として簡便に表現され、 [ 1 ] 量と [ 2 ] 量がちょうど一致する交点の市場価格のことを特に [ A ] 価格という。そしてたとえば、異常気象などによりコメの収穫量が減ると、コメの [ 2 ] 曲線は左方にシフトし、その [ A ] 価格は上がる。このように市場価格は [ 1 ] と [ 2 ] が等しくなる [ A ] 点へ向かって変化していく傾向がある。市場経済ではこの「価格の自動調節機能」によって、限られた資源の効率的な利用が達成されるといわれている。なお、円やドルなどの通貨が取引される [ 3 ] 市場においても、同様のメカニズムで [ 3 ] 相場が日々変化している。

しかし、市場経済は必ずしも万能というわけではない。上述のメカニズムが十分に働かず、「市場の失敗」が生じることもあるからである。たとえば、企業が競争を避け、市場支配を図ろうとして価格や生産量などについて協定を結ぶ [ 4 ] や、持株会社がさまざまな分野の企業を支配下に置く [ 5 ] など、独占化や寡占化が進行すると、市場において「価格の自動調節機能」がうまく働かなくなる。また、経済主体の活動が市場を通さずに他の主体に影響を与える外部経済や外部不経済が生じる場合もある。さらに、公園や道路などの [ 6 ] 財や、情報の非対称性による「市場の失敗」もある。このような市場の諸問題への対策として、政府はさまざまな政策や法整備を行っているのである。

〔問1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |             |          |            |
|-------------|----------|------------|
| (ア) カルテル    | (イ) トラスト | (ウ) コンツェルン |
| (エ) コンドラチェフ | (オ) 耐久   | (カ) 成長     |
| (キ) 供給      | (ク) 需要   | (ケ) 公共     |
| (コ) 株式      | (サ) 証券   | (シ) 自由     |
| (ス) 管理      | (セ) 統制   | (ソ) 合名会社   |
| (タ) 合資会社    | (チ) 外国為替 | (ツ) 分配     |

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、独占化や寡占化が進展した市場について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 有力企業が自社製品の価格を設定し、他の企業がそれに従うことがある。
- (イ) デザインや宣伝・広告などの非価格競争よりも、価格競争が生じやすくなる。
- (ウ) 市場の独占化や寡占化を防止する目的で、特定商取引法が制定されている。
- (エ) 独占化によって生じる弊害を防止するために設置されているのが、国家公安委員会である。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、外部経済や外部不経済について説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 外部不経済の1つである公害に総合的に対応するため、公害対策基本法が1967年に制定された。
- (イ) 新駅の建設は、周辺地域に好影響を与えることから、外部経済の一例といえる。
- (ウ) 課税などにより外部不経済のコストを意識させることで、生産者や消費者の行動を誘導することができる。
- (エ) 環境税は、外部経済の抑制を図る目的で導入された。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、情報の非対称性に対応する政府の政策の例として正しいものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 製造者に過失がなくとも、製造者に消費者への責任を負わせることを目的として、消費者基本法が制定された。
- (イ) 消費者の誤認によって生じた不公正な契約を、消費者が取り消すことができることなどを定めた消費者契約法が制定された。
- (ウ) 食糧法にかわって食糧管理法が制定され、コメの価格や流通の大幅な自由化が実現した。
- (エ) 消費者への情報提供などの施策を行う政府出資の特殊法人として消費生活センターが設置されている。

〔問5〕 文中の空欄 

|   |
|---|
| A |
|---|

 に入る最も適切な語句を漢字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

IV 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

アメリカ大統領ウィルソンの提唱により、第一次世界大戦後の国際平和を維持することを目的として国際連盟が設立され、その後の国際協調の中心的な機関としての役割を果たすこととなった。しかし、国際連盟にはいくつかの欠陥があったため、<sup>①</sup>第二次世界大戦が起こることを防ぐことができなかった。こうしたことについての反省から、1945年6月に  で国際連合憲章が採択され、同年10月に51か国を原加盟国として国際連合（国連）が発足し、日本は1956年12月に加盟した。国連は、国際平和を維持する方式として  を採用し、国際社会における環境、核軍縮、紛争解決、貧困などのさまざまな分野で重要な役割を果たしている。

国連の主要機関としては、 で構成され、あらゆる問題を取り上げて討議する総会や、国際平和と安全の維持について責任を負う安全保障理事会（安保理）<sup>②</sup>などがあり、これらの機関には議決のためのルールが定められている。<sup>③</sup>また、国家間の紛争に関する国連の常設司法機関として  があり、オランダのハーグに本部が置かれている。

国連のその他の機関としては、武力紛争などによって大量の難民が発生した場合にその救済にあたる （UNHCR）や、貿易と開発に関連する問題に総合的に対応する国連貿易開発会議（）などがある。また、貧困削減や民主的統治の実現などを任務とする国連開発計画（UNDP）は、1990年より平均余命や就学率などから算出する「（HDI）」という概念を取り入れ、生活水準の度合をはかり福祉の向上に努めている。

〔問1〕 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| (ア) ミレニアム開発目標  | (イ) ダンバートン＝オクス会議 |
| (ウ) サンフランシスコ会議 | (エ) 勢力均衡         |
| (オ) UNESCO     | (カ) UNCTAD       |
| (キ) 集団安全保障     | (ク) ニューヨーク       |
| (ケ) UNTAC      | (コ) ヤルタ会談        |
| (サ) 人間開発指数     | (シ) 全加盟国         |
| (ス) 国際刑事裁判所    | (セ) 国際司法裁判所      |
| (ソ) 5 大国       | (タ) 幸福度指数        |
| (チ) 常設国際司法裁判所  | (ツ) ジェンダー不平等指数   |

〔問2〕 文中の下線部①に関して、国際連盟の欠陥について説明したものとして明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) アメリカは、上院における反対のために国際連盟に参加しなかった。
- (イ) 主要国である日本、ドイツなどの各国が相次いで国際連盟から脱退してしまった。
- (ウ) 総会の議決は原則として多数決で決せられたため、少数派の国の不満を解消できなかった。
- (エ) 軍事的制裁手段を有していなかったため、総会の決定を実現するための強制力が十分ではなかった。

〔問3〕 文中の下線部②について、国際連合による国際平和と安全の維持に関して正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 平和維持活動（PKO）とは、あくまでも平和の維持のための活動であり、たとえば選挙の監視など、平和構築のための活動はこれに含まれない。
- (イ) 日本は、平和維持活動（PKO）協力法に基づき、自衛隊をカンボジアやモザンビークに派遣したことがある。
- (ウ) 安全保障理事会はこれまで多国籍軍の派遣の決議をしたことはなく、湾岸戦争時にもこの決議なしにアメリカ軍を中心とする軍が攻撃を行った。
- (エ) 国連憲章に基づき正規の常備軍として国連軍が設置されており、軍事的強制措置がいつでもとれる仕組みとなっている。

〔問4〕 文中の下線部③に関連して、総会や安全保障理事会の議決のためのルールについて正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 総会においては、加盟国のすべてがそれぞれ1票ずつの投票権を有している。
- (イ) 総会における重要事項の議決については、他の事項と異なって、多数決原理が採用されており、過半数の賛成がなければ可決することができない。
- (ウ) 安全保障理事会における軍事的制裁に関する議決については、すべての理事国15か国が拒否権を有している。
- (エ) 安全保障理事会における手続事項に関する議決については、すべての理事国15か国のうち、5か国の賛成で決せられる。

〔問5〕 文中の空欄 

|   |
|---|
| A |
|---|

 に入る最も適切な語句を漢字12文字で解答欄に記入しなさい。



